



2021年1月15日

各位

会社名株式会社ホープ  
代表者名 代表取締役社長兼CEO 時津孝康  
(コード番号: 6195 東証マザーズ・福証 Q-Board)  
問合せ先 取締役 CFO 大島研介  
(TEL. 092-716-1404)

## JEPX における電力取引価格高騰による当社への影響及び今後の対応について

2020年12月中旬以降の日本卸電力取引所(以下「JEPX」)での電力取引価格高騰により、当社への影響についてステークホルダーの皆様へ多数のお問合せをいただき、大変ご心配をおかけしております。本件につきまして、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. JEPX における電力取引価格の高騰について

想定外の寒波により当初の予測を超えて電力需要が増え、発電燃料の多くを占める液化天然ガス(LNG)の在庫が不足したこと、東アジア諸外国による LNG 買入量が増加したこと、産ガス国における設備トラブルが重なったこと、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)拡大の影響によるパナマ運河の通関手続き遅延など、電力供給に伴う環境において複数の要因が相次いで発生したことによる影響を受け、JEPX における電力取引価格の高騰が続いているものと考えられております。

一方昨日、関西電力より大飯発電所4号機が1月17日より調整運転を開始し、2月中旬から本格稼働予定との発表があり、電力の需給が改善されることが期待されます。さらに本日、経済産業省から JEPX の電力取引価格の高騰を背景に市場参加者による電力の安定的な取引環境確保のため緊急的な対応が必要であるとの見解のもとその対応について発表され、政策面での効果も期待されるところです。

(ご参照)

※1月14日 大飯発電所4号機の原子炉起動予定および調整運転の開始予定について(関西電力株式会社)  
[https://www.kepco.co.jp/corporate/pr/2021/0114\\_3j.html](https://www.kepco.co.jp/corporate/pr/2021/0114_3j.html)

※1月15日 卸電力市場価格の高騰に対する対応について(経済産業省)  
<https://www.meti.go.jp/press/2020/01/20210115004/20210115004.html>

#### 2. 電力調達取引における JEPX 及び個別相対取引による当社調達割合について

12月中旬以降、JEPX における過去類を見ない電力取引価格の高騰により、当社が想定した価格以上の高値で推移し続けております。当社では通常時より、市場価格の変動リスクを考慮し、電力調達取引に関して、エリア及び季節ごとに個別相対取引による調達(以下「相対調達」)の量を調整することで市場リスクのヘッジを行うとともに、より低廉な価格で自治体や公共施設に向けて電力を供給すべく尽力しております。

上記のとおり、その調整はエリア及び季節ごとに行っており、JEPX における調達(以下「市場調達」と相対調達の割合(以下「電源調達割合」)については進行期の期中においては変動するため、期の終了時に結果として割合が確定するものとなります。当社エネルギー事業では最適な電源調達割合の設定が競争力の主要因になると考えているため、内訳を非公開としております。しかし今般の電力取引価格高騰に関しましては特殊事情であると位置づけ、ステークホルダーの皆様へお知らせするべきと判断し、当第2四半期までの電源調達割合を公表させていただく次第です。

##### ① 当事業年度の電源調達割合の推移について

第1四半期(7～9月)の3ヶ月における電源調達割合は市場調達 77.6%、相対調達 22.4%でした。第2四半期の10～11月における電源調達割合は、市場調達 80.6%、相対調達 19.4%でした。

なお、市場価格高騰の傾向が明らかになりつつあった 12 月中旬以降を含む 12 月から足元までの電源調達割合は、リスクの顕在化に先立って上記リスクヘッジを強める判断のもと、市場調達 37.7%、相対調達 62.3%と相対調達の割合を増加させております。

## ② 2020 年 7 月～12 月における JEPX 電力スポット価格（電力取引価格）水準

当社の電力調達取引に関わる重要な市況データとして、JEPX 電力スポット価格の月間平均価格推移（システムプライス（24 時間、30 分ごと 48 コマ）の月間単純平均）をご参考までに記載します。

	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
スポット価格単価（月間単純平均）	4.31 円	7.04 円	6.31 円	5.05 円	5.56 円	13.93 円

※ご参照 JEPX：<http://www.jepx.org/market/index.html>

## ③ 第 1 四半期業績の振り返り

第 1 四半期の業績は、すでに発表のとおり売上高 7,167 百万円、営業利益 686 百万円であり、うちエネルギー事業単体では売上高 6,837 百万円、セグメント利益 762 百万円となっております（売上高は総額処理で記載）。

第 1 四半期に関しては、新型コロナウイルス感染症の影響で、本来であれば利益が出にくい夏場においても電力取引価格が低いまま推移したことで、仕入価格が極端に低く推移し、このことが利益を大きく伸ばした要因となりました。本来は需要が少ない春や秋の方が夏や冬よりも利益率がよくなる傾向にありますが、当第 1 四半期に関しては新型コロナウイルス感染症による特別事情の方が、季節性による変動の影響よりも大きかったといえます。

## ④ 第 2 四半期について

この冬は特に寒さが厳しくなるという予測もあり、前シーズンよりも相対調達の割合を増やすなどの対応をしてまいりました。しかし先述のとおり 12 月中旬以降の複数の要素に起因する電力取引価格の高騰に対しては予測水準を超えるものであり、リスクヘッジの範囲を超える非常に厳しい水準で現在も推移しております。

## 3. 当社の対応について

1 月以降も全体的な電力不足により当面の間、電力取引価格の高騰が続くと想定しております。相対調達の量を増やすなど、できる限りの電力取引価格の変動に対するリスクヘッジを継続していく予定です。

当社の顧客（需要家）は全国の自治体及び公共施設であり、供給電力の販売価格は入札で決まるため、燃料費調整額で転嫁される金額以外で事後に仕入価格の上昇を理由に当社の販売価格を変更することはありません。

また当社の資金繰りにつきましては、2020 年 8 月 11 日に公表し同年 9 月 2 日に発行した第三者割当による新株予約権の行使率が 75%（40 万株中 30 万株）進んだことにより現時点で約 16 億円を調達できていること、銀行取引において、当座貸越契約の拡充や銀行保証取引など与信取引を強化していることから、足元の資金実需への対応はできるものと考えております。現在の状況は一時的なものであると考えているものの、今後の市況動向次第では予断を許さない状況であると考えており、追加の融資取引を含む資金調達について、積極的に検討の強化を進めております。

※市場価格予測 AI の活用について

市場価格予測 AI の稼働につきましては、AI は過去データを学習させて予測するものであり上記のような要因での異常な価格高騰を予測する目的では使用できず、あくまでも価格予測の意思決定の参考に活用しているにとどまります。

（ご参照：ホープ、TATERU と電力の市場価格予測 AI を共同開発 ～電力提供価格予測の精緻化により、自治体への適切な料金提案を実現～ <https://ssl4.eir-parts.net/doc/6195/tdnet/1898274/00.pdf>）

## 4. 第 2 四半期及び通期業績予想について

以上をふまえて、今般の電力市場価格の高騰が当社業績に与える影響は大きいと判断し、12 月 14 日に発表いたしました第 2 四半期業績の修正予想及び通期業績予想につきましては現在再度精査中です。あら

ためて皆様にお知らせ可能となる時期につきましては、なるべく早い時期を目指しておりますが、今しばらく精査のお時間をいただきますよう、お願い申し上げます。

以 上